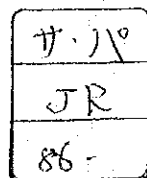


1986年8月14日サルネイ大統領が  
発表した農業部門3カ年計画  
(全訳)

昭和61年8月

在サンパウロ日本国総領事館分室  
(国際協力事業団サンパウロ事務所農業情報室)



国際協力事業団	
受入 月日 '86.10.06	703
登録No. 15462	81
	SP

1986年8月14日 札幌大政庁加農長に

農業部門34年計画 収文

新共和国の次期国家開発計画と、現政権が下している経済政策の双方は基礎食糧(米と小麦、フエイン、マンヨカ、卵、牛肉及び牛乳)の適切な生産成長率を獲得するに努め、低所得層の食糧問題を優先的に取扱っている社会政策面でも、この政策に対応して食糧生産増加の必要性が生じており、また外部勘定均衡を围う上において輸土産物(大豆、トウモロコシ、綿、ココア、煙草葉、コーヒー他)の生産増加が急務である。

この農業部門は最近数年間決定的な失敗を繰返して来た。このため1977年から84年11月までの間に一部の食糧品(米、小麦、フエイン、マンヨカ、豆等)の1人当り生産量は13%減少し肉類(牛肉、豚肉及び鶏肉)は変化を停滞して居た。唯一の例外は1985年にみよが小豆の飛躍的な増産であったが全体的に年平均約3.5%の増加に留まっていた栽培面積は上期の中おおよそ0.9%の増加と止まっている。もしプロデュール(国家プロデュール計画)に支えられて砂糖キビの生産が急がなければおおよそ増加するなかったことであろう。

これに対し1977年から84年の間に増産を示した部門もあつた。1人当り生産量の増加率が7%とほぼ70%近い増加を示した砂糖キビに並んで輸土産物においても19%の増加が記録されている。これは基礎食糧部門、輸土作物部門及び輸土産物部門(石油及び小豆)各部門の均衡を围うハブとして最も重要な生じてきたことは明らかである。

上にみよがなつみと見直し、農業部門が国家全体の開発に歩調を合わせ成長を達成するための戦略には一連の政策を急務とする。まず第一に価格を緩し、食糧作物の根本的な増産を促すための農業政策最低価格保証政策及び価格調整在庫の形成を止め、次に耕作面積の拡大を可能とするため、貯蔵、輸送及び灌漑を含むインフラストラクチャーを建設する。これに最後に市場のインセンティブ促進を阻止し、新しい効果的な生産物流通機構を担持する組織と、制度上の欠陥を是正することが必要である。

他方、各地方域と特殊な問題を抱えているところから、この政策は地域状況に応じて変化させるべきである。まず、南東及び南部地方における農業は、この地方自身の利益の集中的な利用と生産の増加によって既存の生産インフラが限界に達している問題が解決されるべきであり、中西部地方においては、11月の開発初期の段階にあること及び、各種の便益が便少であることから、今後の投資は既存の社会機構を完全に利用出来る換装措置と重点を置かざるべきである。北部及び東北地方については更に複合的な政策を急務とし、地域間の自給を围うため及び、国内の他地方と比較して経済的社会的格差

JICA LIBRARY



102536211

正産出の増加が図られるべきである。果樹換地プログラムによる削減によるこの政策は主に果樹面にみられる不足を短期間の中に解消する性格のものである。又、東北地方産出プログラム (PROINE) のような一部の地域の果樹、野菜類の生産に伴う全物品や主に東北地方の野菜類に地方で生産された穀類の全利物の地方全体の需要に依りては莫く見逃すことは出来ない。

## 1. 農業政策

### a. 農業融資

農業融資システムに及ぶ政策の変更は、フランス経済の新しい現実 (経済安定政策) に適合し、80年代の終りに農業部門の均衡に生産競争を目的とした、基礎食糧の生産をいかにして増加せよという政府の目標に依りてある。この新しいシステムは、各種規制の簡素化及びその業種に及ぶ報酬を通じ農業融資に及ぶ銀行 (フランス銀行及び民間銀行) の参加を奨励するに特徴を有する。

このようにして農業部門への資金とくに農業投資用の使用件数資金をいかに増大させるかの目的を有する。この特徴としての簡素化とは、従来行われてきた金利の多くの種類を減少することに意味を有する。この利率の中では、東北地方の生産者に対し、中央-南部地方の生産者より優遇される金利に比していかに有利な率が設定されておき、更に生産者の規模 (小、中、大) に従って異なるシステムを有している。また、農業者に及ぶフランス全体に及ぶ農業融資手続を最少限度の昔と同一にする。興味を有している。

この特徴は各種の理由によって増加している農業者の支払能力に依りて金利を設定してある。

この点については、従来300%に及んでいた年間のインフレ率が経済安定政策の設置以降0%をわずかに上回る程度に減少して経済の安定が図られる。高度のインフレ経済下においては農業融資に適用されてきたコロン〜通貨価値低下 (この年利3%が加えられる) によって農業融資費用が非常に大きくなる。生産物の価格上昇がインフレ率 (コロン率) によって農業界に及ぶのは農業融資の大きなリスクを伴う。更に長期的な視察をみると、生産物に及ぶ起り得る価格の変動は低度のインフレ率と両立し得るものあり、農業融資に及ぶ農業者のリスクはいかに減少するに及ぶ。

他方、コロン率 (注: 経済安定政策) によって及ぶものは生産物価格の安定により、農業生産者の支払能力は、生産物価格と生産資材の価格関係によって条件づけられるが結果的に食糧作物の生産増大の手段として用いられる最低価格制度の利点は、生産資材の安値に依りて現在、最低価格に制限する作物を生産し得る農業生産者の利息支払能力を向上させることである。

最後に最近行われたインフレ率のトラスティングを減少し、生産物価格の変動を抑え、生産性改善の

のE&Iに行われる投資に対する生産者のリスクを減らす。これは生産コストの減りに併せて技術革新のプロセスを容易とし、その結果として生産者の支払能力を向上させることになる。

銀行システムの農業融資への参加については、とくに投資面に重点を置き、その拡大を刺激する政策がとられている。ブラジル銀行にしろ、民間商業銀行にしろ農業融資への参加比率を増大させることは、一部の部門を除いて農業部門が国庫(又は金融当局)に依存しすぎた割合を減らすことに役立つものがある。

農業部門への投資再開を重視するものは、過去投資額が極度に減少してきている。すなわち、70年代の前半には農業生産高の平均16.5%が投資に向けられていたものが、80年代の前半には、わずか4.0%に減少してきている。新しい技術への投資は生産性向上させ、生産コストの削減に役立つことになる。

農業部門に対する融資資金とくに投資用融資資金の獲得は変動的かつ未決的システムによって行われ、これにより、過去10年間にわたり金融政策や税制政策の変更の<sup>多</sup>影響を受け、農業部門の成長を阻害している問題の解決を促している。

去る5月16日、国家金融審議会が承認した通り、我が国における新しい農業融資枠組は以下の形案が設定されている。すなわち決定的な短期融資と生産融資及び販売融資と技術器具更新、施設改良、土地の改良、ストックの形成等を図る中期融資とE&Iの融資である。又大統領令第2289号ではその枠組で1年以下の契約に対して通貨価値調整の条項を含めると禁止しており、これにより生産費及び販売金に對する融資(EGF)は固定した利息が付けられることになる。(従ってコロンを)。他方投資に對する融資は1987年3月1日以降、中銀が調査し発表する銀行システムにおける支払金利ベースと、10%差引いた利率で6ヶ月置きに調整されることになる。これにより、12ヶ月以上の期間であったもコロンを付ける契約を回避するようになる。

最近の生産融資及び販売融資システムでは北部、東北部地方の農業生産者に對し有利な条件を設定するが、中央-南部地方に對してはコロン+年利3%の利率を基準としている。これに對して新しい生産融資及び販売融資はすなわち86/87農年に對する融資は中銀決議第1131号によつて、A-2の融資(生産及び販売)に對して中央-南部地方は一率に10%、その他 SUDAM(アマゾン開発) SUDENE(東北地方開発) 管下、バートン、エリチオン、エチカ、エチカ、エチカに對しては小農、中農に對してそれぞれ3.6%、及び8%、特殊作物の場合すなわち生産者に對して8%、PAPP(農村の小農業者援助プログラム)に對して3%と定められている。これらの利率は生産者の支払能力

を向上すると同時に、新しい農業融資業務の費用をカバーし、農業融資に対する銀行の参加を促進することであり、この経済の現状に沿ったものである。

昨今の新しい経済情勢は農業者が持つ自己資金の投資環境を改善する目的、農業界の融資需要を増加させることである。更に昨年春には見舞われた長期乾燥とそれに伴う減収が農業部門に大きな被害を与えたことと想起する必要がある。とくにリソグラント・スル、サマソール、パソナ及びサマソール州の生産者の収入減少は次期蓄積資金（86/87農年）と比べてより多くの資金を必要とした状況にある。

このように必要に応じて民間銀行の資金残高に対する農業融資義務額の比率（フーズバンクと同一水準）が改定された。1985年のレベルをほぼ上回る資金が農業部門に向けられることになった。すなわち1986年5月以降当座資金残高に対して次のパーセンテージが決定された。小型銀行 10%、中型銀行 20%、大型銀行 30%。グループ・プランと反照して商業銀行の当座資金が大幅に増加している現在、この銀行の農業融資義務額は1986年度におよび320億グループに達するものと意味している。

この制度に附随して民間の商業銀行は農業融資義務額の最少限 30%を零細農及び小農と同じく農牧投資のための融資に30%に向けると義務づけられている。又、基礎食糧及び（R/F）表牧部門への投資により多くの資金を向けるとして目的とした中銀国章が1.030は、融資義務額の算出に当たって他の作物の融資額に1.0の係数を乗じることになり、上記優先部門への融資額に於いては1.2の係数を乗じることが出来ることと指示されている。この中銀指令に従って、優先部門への0.841.00の融資はその他の部門への通常の農業融資0.841.20に相当する比率に割り、これによって銀行側の義務額が減少し、減少分を一般の資金需要によって他の部門へ運用することが出来る仕組みとなっている。この金利は農業融資による金利を押し上げたため、このシステムによって優先部門への融資を促進しようとするものである。フーズバンクはすでにその融資総額の約40%を零細農及び小農に向けようとしているので、新しく採用されるこのシステムは投資面、食糧生産面及び零細農、小農に対する融資面での強力を補充援助政策となる。

投資面への融資は二、三十年間の中で70年代に達したレベルを再び、農業生産高の16%近くを達し、現状の4%をほぼ上回る見込みである。上に示した通り、このようにして達成される投資の増加は栽培面積を拡大し、生産性を向上させることが可能となる。

このようにして深層融資の再開により1年以内は約620億グループ（45億ドル）の資金が必要となる。政府は12月この目標到達を34年まで達成することを、1981年8%、1982年12%、1983年15%増

加せられた。概ね、1986年末までに約300億（22億ドル）が農業生産者に向けられることになり、1987年には約500億、1988年には約620億に達する見込みである。尚、この金額には政府の特別プログラムも含まれる。また1986年に動員された資金は民間商業銀行の貸付義務額、外国融資（外債）、ワールド銀行資金及び国家予算より支出される。

1986年における投資と融資の優先順位によって決定される。

### a) 穀類の乾燥及び貯蔵施設

現状は冬期の能力が低く利用するのに適切な状態にない。生産物の損失が非常に大きいことや、高級収獲物の移動コスト及び現在貯蔵庫の座高が低く来ているものである。

この貯蔵計画は中西部地方、ロンドン、パラナ州南東部、北部地方等穀類生産が急増している地域において緊急の問題である。

### b) 土地の回復

とくにパラナ州、ミナス州及びパラナ州では栽培面積の限界に達していること及び侵蝕の問題が過度の利用と土壌保全の不足の結果として深刻な状態にある。

上記両州は国内の大消費市場や輸出港に近く、他の生産地帯に比し輸送コストが低い利点を有している。

### c) 灌漑農業の拡大

南東、南部地方に含みのある州においては低地利用を含む計画を推進する。特に前記の改良品種の利用と、従来の経験によつて、この種の計画は単収の増加（1ヘクタール当り3〜5トン）による米の生産増大に寄与するものと見られる。又、送電線の不足、灌漑設備が行きわたっていない等の小規模に止まるが北部や中西部地方においても実施される見込みである。この両地方に対しては特別融資が提供されることとなる。

### d) 東北地方灌漑計画 (PROINE)

東北地方の広い地域を含む計画で、集中的な公共投資及び民間部門の積極的な参加によるかんがい面積の拡大が図られることとなる。なおこの計画に参加する民間部門に対しては有利な融資条件が設けられる見込みである。本計画は基礎食糧の域内自給、とくに野菜、果実類の輸出自余剰の生産の自給を目的とする。

新しく設定された民間銀行の農業融資義務や、投資に向けられる資金の額は新しい27410

より農業界は、1986年の末までに890億ルピーの貸付残を持つことになり、これは1985年と比較して30%の実質的増加を意味するものである。

表1. 農業融資に対する資金 1986年 単位 US\$, 100百万

融資額	
- 生産融資 及び 貯蓄融資	54.8
- 投資に対する融資	29.4
- その他	5.2
計	89.4
源泉	
- フラシル銀行	52.0
- 一般銀行の義務額	32.0
- 中央銀行融資	5.4
計	89.4

### B. 最低保証価格と生産基準額 (VBCs)

新しい農業融資政策が農業活動全般（食糧作物、輸出作物 及び 輸入代替作物）に対する融資の適切な流れを確保し、窮乏農家や小農家にこの資金を優先的に利用させる方法を設定し、とりわけ他方では最低価格保証制度と、生産基準額の制度が典型的な国内市場向け作物の生産者全般にその生産を削減する政策として利用された。

最低価格の配慮は我が国農業界の固有の問題であり、基礎食糧の優先的取扱いを確保し、とりわけ政府の意向を引くこともである。最低価格政策と価格調整法律、これら生産物取入れの際の価格変動による生産者が直面するリスクを軽減する政策をもつては、とりわけ国内食糧の生産部門に他者より有利からである。これは特に輸出作物の分野で我が国が採用する代替政策と、国際価格の暴落が一定程度大々（なか）にこれより長年におよびてきた状態のなかであった。又小麦と砂糖キヒなどの価格の長期におよびて政府の統制を受けつつも、このことはこれらの作物の生産面におけるリスク軽減に大々影響した。

このように取入れシステムを支配する経済環境の構造的な相違から、国内消費向け作物部門は食糧需要の増加と政府の政策とに依存する状況にある。復活した経済成長下で食料生活層の強力な成長を促す現行のフラシル経済の中で政府はこれらの食糧作物の供給拡大を図る政策を採用すべきあり、これを行わない場合、国内市場に起る食糧価格の上昇は経済安定政策の大きな脅威と創発するであろう。輸入は短期の問題解決には役立つことも、長期的解決の方法とはならず、とりわけこれに代わらなければならない。



最低価格政策は基本的に生産性の向上、経済上のリスクの軽減を目的とし、生産コスト及び倉庫価格の減少を図ることを政策である。この目的の中で最低価格を生産費基準値に因り抜路の次の行動を基準値に  
行われる。

a) 生産融資会社が融資額決定の基準値として単収のレベル別各検方法で、生産者から高度の技術と採用する方向に向けるため、毎年に依り再検討する。

b) 生産者の生産可能性や生産性と両立する生産費基準値を設定する。生産費基準値(VBC)の算出は、

(a) におい述べた米穀及び調査による生産費の平均価格をベースとして行なう。

c) VBCをベースとして次の融資枠を設定する

- 米、アライコン、とうもろこし及びマンジョカの場合小中農家に対してVBCの100%、大農80%

- その他作物の金融決定が1.131号に依りて。

- 零細農及び小農の場合には11か年作物の100%の融資を行なう。

d) 最低保証価格の次の基準として決定する。

- 米、とうもろこし、ソルガム、マンジョカ及びアライコン：86/87農年に対して定より小農と同様のレベルが今後3ヶ年向継続する。

- CFP(生産融資会社)の生産に使用した生産費の生産者支払価格指数(IPP)を毎月発表する。

- 上記5基礎品目の最低価格はデフレイトイが2.284号が20及び21条の各料に因り原則を算出の上、上記指数(IPP)により調整する。この作物に対しては1986年8月1日と調整の上の基準日とする。

i) 毎年20日(8月1日)に政府は各作物におよびIPPの蓄積対比変動率の少くとも80%の調整を行なうことと保証する

ii) 1986年8月1日以降、一部の作物に対してその変動率が20%に達する場合、その作物の最低価格は暫定措置として自動的に調整する。

iii) このシステムは今後3ヶ年向継続するものとし、期限の最終に再検討が行われる。

以上の方法により、この作物に、ある経済的リスクは11か年間に減少し、生産コストを落すことと必要な栽培面積の拡大と生産性の向上が促進される。

- 輸出作物 ~ 大豆、落花生、綿、マメナ ~ この作物に対して最低価格の国際価格を参考に設定し、その生産市場の現実と即応するよう調整する

### c. 商業面の政策

最低保証価格及び生産費基準率額 (VBCs) は国内消費に向けられた作物の生産に利便を授け、国内市場に於いて政府は 1985 年の下半期にみられたような供給面の不足を避けるために必要とみられる価格調整在庫の形成を行おうとせらる。政府は調整在庫用生産物の購入に収穫時より優先的に行われ、生産者が最低価格を強いるのを回避する。また在庫品の放出が市場価格が上昇した時に行われ、政府は在庫品を貯蔵期間中の管理コストを加えて販売するにせらる。最低価格政策と価格調整在庫の形成は安定した価格によって消費者と生産者の恩恵を分ちることと目的とするのであり、同時に民間部門に生産物の保管と販売を行わしめる場を分ちることも目的とする。

輸出作物の国際価格の変動により多く反映し、この移行は市場の拡大と閉塞を阻止し、制度上、組織上の障害を減少又は撤廃する一連の措置によって恩恵を受けるにせらる。民間部門は輸出作物在庫の形成と必要を役割を担い、政府は緊急の事態を調整するためのおそれに参加に止めらる。

農産物の外国への販売は作物の国内価格が適当な価格水準にあり場合に許可せらる。その価格水準は、作物の国際価格との関連を保ち、国際市場における大規模な価格の変動がこうした国内市場に影響するのを回避するに役立つ。輸出又は輸入は民間部門によって行われ、政府の干渉は価格が一定の限度を越す場合に税務上の措置を通じて行われらるにせらる。

これらの措置は、改めるといって価格が極度に落ちる場合に生産者の意欲をそがせ、また極度に上昇する場合は消費者に被害を分ちるのを避けることにある。これらの措置は生産者のリスクを減少し、より安定した価格を保証しようとする政府の意向を明らかに示すものがある。

このような '安全を期すメカニズム' を実現させるためには一部の補完的措置が必要とせらる。特に国内価格と国際価格との肉づき効果的な情報システムが必要とせらる。生産者に対し、商人に對し、又政府に對し市場の現在の状態を知らせるための収穫、在庫、消費量等の予想を知らせるの統計を整備することは重要とせらる。又、商品取引所の活動や先物市場操作の拡大は取引の透明性を増大し、これに関連する部門、とくに農業生産者のリスクを減少するに役立つ。

次に商業上、流通上のルールを簡素化、とくに貯蔵業務の効果的利用が必要とせらる。本件に関する国内、国外の信用をわづ warrent の利用を可能にするような保険業務、格付業務の改善が基本的な問題となる。このような構造変化は、民間部門のスタッフに對する投資を促し、せらるにせらる。

## エ. 生産目標

このように一連の政策により、ブラジルの農業開発はその歩調を取戻すべく努力中。しかしこの開発が効果的に現実されるためには、生産目標にたじこ基礎となる投資が平行して行われる必要がある。各作物の持質が異なり、及び生産及び販売段階における政府の干渉度合が異なることから、生産目標は二つの大きなグループに分かれ、穀類とその他の作物に分類される。

### 2.1 穀類の生産

1988/89農年に定むる目標は主要穀類（米、トウモロコシ、大豆及び小麦）の生産を21.6百万トンを置いている。これは1985年の記録的な生産を更に27.7%増加するものであり、年間平均6.3%の成長を意味するものである。上記期間中におけるこの成長は新共和国の初次国家開発計画において定められた目標をなす1986/89年間に国内市場向け食糧作物の生産、70年代末におこなわれた1人当り生産のレベルを復活させようとする目標をも上回るものである。このように当初の目標を更に増加したのは生産面、供給面における偶発的問題の影響を最小限に止めるための在庫形成を意図したためである。各作物の生産目標は次の通りである。

米：年間増産率2.7%とし、88/89農年には84/85農年の生産量を更に280万トン増加させる。

この増産率2.7%の中、5%は需要の増加に対応するものであり、残りの2%は不作や荒作の事態に備える在庫形成の分にある。生産増加は全国にわたって行われ、その大半はカピウ地帯において達成される。

トウモロコシ：年間5%の生産増加を目指し、これにより、1989年までに現在の水準250万トンを300万トンに引上げる。この増加分の半分はカピウ地帯において主に米との輪作で生産され、残りの半は各地栽培による生産である。この生産目標の中には市場の安定を図るための在庫形成用として20~30万トンを含まれる。

大豆：最近の国民所得の増加を反映して国内の消費増加があげられる。これに追随してトウモロコシの需要も増大し、現状の22百万トンの生産量を1989年までに28.8百万トンに伸ばす必要が生じる。これは年間7%の生産増加を意味するものである。

生産増加目標680万トンの約40%はカピウ栽培の普及も含め、すでに最近数年間向上をみせている単収の増加によるものと見られ、残りは新しい生産地帯の拡大によるものと見られる。この新しい栽培地帯の半分は、中西部地方の気候条件に類似した地域に大豆栽培の代替作物

とくに生産される。残りの半分は新しい生産地帯としてブラジル中央部の新しい地帯を農業地帯に転入する  
ことによる見込みである。この目標には在庫形成用として200万トンを合算する。

大豆： 現在国際市場への販売が困難な状況にあるため短期に輸出量を増大するべきと考えられている。国内  
消費の増加と在庫形成のため年間4.7%の需要増加と見込み、1989年には現在の水準を更に360万トン増  
加する生産見込みと見込んでいる。年間4.7%の増産計画のうち3%は生産性の向上による結果と見  
込み、残りの1.7%はとくに中西部地方を中心とする新しい栽培地帯の増産による結果とする。上述のとおり  
南部、南東部における大豆作の一部がとうもろこしに代替される場合、同地方における大豆への栽培増加面積は  
約170万ヘクタールと見込んでいる。

小麦： 他作物と同様に小麦栽培は政府の補助に依存している。この補助額は国対  
外に大なる比重を占めている。公共投資の合理化と削減政策の中で小麦に対する補助も一時的に減  
少されるべきである。この生産増加は1986年に予想される600万トンを僅かに上回る程  
度にとどまる。この量は1985年のレベルを40%近く増加するもので、量は175万トンを面積  
100万ヘクタールの増加を意味している。しかし、小麦栽培は他作物との輪作、とくに大豆の栽培と  
して栽培されることによる面積増加も新しい地帯の面積増加を意味しているものではない。

以上の穀類に関する数量、及び単収の推移は表2及び表3に示す通りである。クローニング技術は年間6.3%と見

表2 穀類作物、面積、生産量及び単収

Tabela 2 Principais Grãos — Área Cultivada, Produção e Produtividade				
Discriminação	Ano	面積 (1.000 ha)	生産量 (1.000 t)	単収 (t/ha)
Arroz 米	1985	4.752	9.019	1,89
Média 平均	1980/84	5.767	8.900	1,54
Foiijão 大豆	1985	5.316	2.548	0,48
Média	1980/84	4.994	2.281	0,46
Milho とうもろこし	1985	11.892	22.017	1,87
Média	1980/84	11.700	20.647	1,76
Soja 大豆	1985	10.153	18.278	1,80
Média	1980/84	8.606	14.623	1,70
Trigo 小麦	1985	2.658	4.247	1,60
Média	1980/84	2.293	2.186	0,95
TOTAL 計	1985	34.681	56.109	1,62
Média	1980/84	33.365	48.637	1,45

Fonte: FIBGE.

表3 主要穀物 生産増加率

Tabela 3 Brasil: Principais Grãos — Aumento Esperado da Produção (Em 1.000 t)		
Produto	1989年増産	Aumento Líquido de Produção em Relação a 1986
	Produção em 1989	
Arroz 米	11.819	2.800
Feijão 大豆	3.128	580
Milho とうもろこし	28.817	6.800
Soja 大豆	21.878	3.600
Trigo 小麦	5.997	1.750
TOTAL	71.639	15.530

### 2.2 その他の作物

このほか、本計画にはとくに特別の関心を持たれている。これは、大豆栽培が収穫をあげてきた作物であるが、  
その生産軌道を修正するために政府の干渉を必要とするもの、又は公共投資による特別プログラムによつて  
推進される特殊性をもつ作物に関するものなどである。

コ-7-: 86/87 歳年におけるプロシムコ-7-植栽は 35 億本で、その中 516 万本の新植は、旧大田植の生産段階に入っている。コ-7-の生産量は 89/90 歳年以降、年間の平均約 24 百万本と比較的に安定しており、85/86 及び 86/87 歳年（それぞれ 22.6 及び 0.147 百万本）の平均値よりも同等のレベルが予想されている。

80年代末までの予想は、年平均の平均が 25~26 百万本を維持する家であるが、この量は供給と均衡せず、かつ若干の在庫形成のため超過を生じることがある。

先に述べた新植が本格的な生産段階に入ると、一方において植栽栽培期間を経てコ-7-がプロシムコ-7-におかされるもの約 5 億本あり、新植の生産開始も全体の供給量を増加する理由となる。砂糖栽培: 本生産目標期間は砂糖 PICO-10 部門の多年度企画プログラムの設置と合致しており、同プログラムは現収獲に及ぶ計画と次期の収穫の生産手段と決定している。

同計画によれば砂糖の生産量は 86/87 歳年において 8.56 百万トン、88/89 歳年において 9.10 百万トンに達する。この期間中 PICO-10 の生産量は 1.7 億リットルと 1.3 億リットルへと推移する見込みである。計画では現在余剰分（必要在庫以外のも）と見做すことのできる 22 億リットルの PICO-10 は、本計画期間中に全面的に消費されるように計画されている。

表 4 砂糖及び PICO-10 の生産及び需要量推定バラン

Tabela 4 Balanco Estimado da Produção e Demanda de Açúcar e Alcool Safras de 1986/87 a 1988/89		SAFRAS 収穫年		1988/89	
		1986/87	1987/88	Açúcar 1.000 t Alcool 1.000 m <sup>3</sup>	
REGIÃO 地域		Açúcar 砂糖	Alcool	Açúcar	Alcool
<b>NORTE/NORDESTE 北部/東北部</b>					
Estoque de passagem da safra anterior	前年度在庫	150	479	150	553
Segurança 必要在庫		150	241	150	304
Excedente	余剰分	—	238	—	249
Produção prevista 生産予定		3.580	2.163	3.680	2.318
Demanda 必要		3.580	2.089	3.620	2.383
Estoque de passagem da safra	次期在庫	150	553	210	488
Segurança 必要在庫		150	304	210	349
Excedente		—	249	—	139
<b>CENTRO/SUL 中央/南部</b>					
Estoque de passagem da safra anterior	前年度在庫	687	3.367	473	3.214
Segurança 必要在庫		423	1.290	473	1.306
Excedente	余剰分	264	2.077	—	1.908
Produção prevista 生産予定		4.980	9.545	5.260	10.224
Demanda 必要		5.194	9.718	5.301	10.968
Estoque de passagem da safra	次期在庫	473	3.214	432	2.470
Segurança 必要在庫		473	1.306	432	1.531
Excedente		—	1.908	—	939
Excedente Total do País 合計		—	2.157	—	1.078

尚、本計画目標には PICO-10 の生産に及ぶ施設能力の拡大は含まれておらず、これは強調におかたれている。1月（砂糖、PICO-10 産）に行われる調査によれば現在の生産能力は年間 1.6 億リットルである。89/90 歳年には余剰在庫がなくなるため、消費量の最大限の生産可能量のレベルに達する場合、生産能力の全面的に利用されるものと推定される。

牛乳: 購買力の増加と共に低所得層の所得レベルの回復や、政府が手当てしている各種の社会事業等により、1989年には現状を更に40億リットル以上の需要が見込まれている。

現在の生産量は年約110億~120億リットルで停滞しているが、上の需要に添えるためには年約25%の生産増加が必要と見られる。予想される生産増加のうち、70%は現在進行中の社会事業プログラム(食料安定、児童、NAN, FAE, LBA 等プログラム)、残りが一般需要の増加に向けたものである。

この目的を達成するためには各種の措置が必要と見られる。牛乳生産部内に新方針を決定するための各府庁委員会が設置されている。同委員会が1986年10月27日に作業を終了し、次の問題について提案を行っていることになっている。

- 価格政策、この中には政府干渉とどの程度にすべきかについて示す。
- 生産政策、この中には調査、技術指導及び融資を含む。
- 工業政策
- 商標及び供給に関する政策: このうち租税、価格調整政策、海外貿易、取扱いに関する問題が含まれている。

肉類: 国内の牝牛数は132百万頭と推定されており、年約200万~220万トンの牛肉が生産されている。

最近数年間国民が直面している経済情勢下で、1977年に1人当り年約22kgであった牛肉の消費量は1985年には13kgと減少した。このため輸出向余剰が生じ、その量は1985年に50万トンを上回った。現在は世界最大の牛肉輸出国に居る。

最近行われた経済政策はこの牛肉市場に大きな変化をもたらした。その1つは、生乳牛が投資の対象と見做されることになり、牛の需要が増加し屠殺に向けた取組が減少した点である。これは短期の問題として国内供給と深刻な問題を生じている一方、より多くの雄牛が保存されることにより生産能力の増加を保障し、結果的に将来の屠殺能力を増加させる条件を作ったことを意味している。

経済政策による他の影響は消費に対する需要の増加であり、このため市場の供給不足を補うための輸入に余儀なくされている。

国内需要を賄うための輸出向余剰と見做される50万トンの生産を維持するためには、牛肉の供給量が年約25%増加する必要がある。短期間には牛肉の供給量を増加し、季節毎の供給量の変動を減少させるための屠殺の促進の集中的な促進を促進することになる。又問題の根本的解決を図る長期的政策を提案するに、今年10月の中旬27日に政府方針の草案を作成するための委員会が設置されたことである。

年間生産量160万トン、年別25万トンの輸出を行っており、そのうち牛肉に次ぐ2位の肉部門であり、  
このうち年間100万トンの供給を行っており、豚肉部門が次いでいる。

この肉部門は需要の増大に即時反応する条件下にあるが、その生産態勢は主にこの肉部門の  
供給に依存しているため、この肉部門の通関の供給に因ることが本報告書の優先事項とされている。

織産現：綿については、国内在庫、とくに生産調整会社が大量のストックを抱えている（今年970千トン  
の水準により、87年2月のストックが50万トンに近づいた）等の生産振興策はとくに考えられていない。  
同時に世界の在庫過剰と、それに伴う価格の下落から、国際市場と目撃し、輸出の生産も奨励  
されている。

このうち20万トンに及ぶと地産レベルで停滞しているサイヤル麻の生産に際しては、供給関係は  
若干の不足がみられるため、最低価格（10名増）を通じて奨励策がとられている。

シエタの場合は80/81年度の生産量85,000トンに対し、85年度65,000トンに落ちているため、生  
産振興を必要としている。現在の供給量は年間の消費期に不足をきたし、輸入を必要とする状態にある。  
その最低価格は前年に対し4名増加されている。

### 3. 農業界に対する援助方針

本報では農業部門の期待すべき開発パートナーに対する援助の方針を定めていく。すなわち、農業部門に直接  
関連し、又即時影響を及ぼすインフラストラクチャーに対する投資目標、農業部門に対する科学技術分野の方針、及  
び今後数年間の農業政策全般に対する目標を決定するに努める。この一連の事項は農業界の構造改革  
方針の基本となるものがある。

#### 3.1 インフラストラクチャー

前述の目標は国内食糧生産の増大及び生産性の向上に対する目標を達成するためには、輸送、  
貯蔵能力及びロムパの拡大に必要とするインフラの整備を要求する。このインフラへの投資効果は最  
大限に期待するに努める。国内各地方独自の状況に応じて総合的にインフラの整備と実施をすすめる  
必要がある。

政府が行う輸送面への投資は、北部地方（ロンドア州及びパラ州南部）や中西部地方にお  
て代表される新しい開発地帯の初期の段階にある道路に付するもたらされる各種の障害を  
排除し、又すでに飽和状態にある南東、南部地方の輸送回廊を生じさせる策進し、状態を緩和  
し、北部東北部地方にみられる供給上の困難な問題を解決するに努める。

灌溉プログラム 今日のプログラムの農業を特徴づけるのは天候(とくに平均降雨量とその分布)への極度の依存と、灌漑の目的を拡大することである。プログラムの灌漑面積は耕地面積に比して極めて低く、最近では1981/84年間に東北地方、85/86年からは中央、南部地方が乾燥の被害を受けた。

灌漑プログラムによる生産性を高めることは自然条件による影響を緩和し、生産を安定させることに役立つ。

農業プログラムの拡大するためには、大規模の投資を必要とする。プログラムの農業生産拡大は既存地帯の生産性増大に期待する必要がある。この意味で灌漑プログラムは今日より適当な基礎インフラ(輸送、エネルギー、野放、技術援助等)を持つ地帯の農業の近代化と高収益を可能にする。

このと平行して重要なプログラムとして貯蔵庫への投資が開始され、この貯蔵能力は現状の60.1億トンより、87年には76.4億トンへと27%の増加を遂げている。

### < 輸送部門 >

地域別に輸送インフラのレベルが異なること、これは今も地域別の輸送需要が異なることからも、援助の対象地域は中西部(ボトニア州及びパラナ州南部)、東北地方及び南東南部地方に大別される。

中西部地方は中西部地帯やアマゾン地帯の新しい農業地帯の統合により大豆、とうもろこし、小麦及び米を主体とする穀物の生産拡大地帯であるが、農業所産地帯の道路網は極めて稀薄である。このため生産物の搬出のために、従来の大輸送回廊が利用される。

特に北部地方におけるカウエンズ～ボトニア・マティン間の鉄道と伊テ港を利用する方法で、酒粕の輸出又は沿岸航路による国内への港に連絡する必要がある。次はアマゾンに集中する鉄道網を利用し、南東部の港～ボトニア/パラナ、マリス、及びバネチエラに運送する方法で、南東部のカテラ港にも連絡し、この港を通じて北部、東北部地方の供給補充のための輸送も行われる。この目的は鉄道と道路とを連絡するパラナ港と通い上と同様の目的地に向ける輸送を行って各港へ、この南東部の港及び、パラナ港は国内の重要産地帯及び消費地帯と通連する。

北部及び東北地方は年約200万トンの穀物すなわち地域内消費量の約3分の1が不足している地帯である。現地域内の貯蔵庫も同様の状況にあること、国内の供給余力を持つ地帯との間に効果的に連絡する道路の不足から、この地域への供給は高価かつ水能率的方法で行われる。このため地域内の生産を増加して対外依存を減らす措置を平行して、サンフランシスコ川全線と似た輸送インフラの補充工事を通じて東北地方への供給を臨時回廊の改善を図りつつある。サンフランシスコ川沿線の中心はボトニア及びボトニア/マリス港の改良、伊テ港及びバネチエラ港の建設、河川の改良等である。



特筆すべき。この運河を通いバヤ州西部の新しい穀物生産地帯（バレイラの影響地帯）の産物及びミナ  
州東北部（オライの影響地帯）からの供給が行われることになる。同時に沿岸航路による輸入と米の輸出  
この地方の港の再整備が行われることになる。

中部及び南東地方は、気象条件、土壌の肥沃度、及びインフラの整備状況よりみてとくにすぐれた余剰農産  
物の生産地帯である。しかしながらこの地方中の農業はもともと適正な地帯で十分な収入を上げていた  
（又は一部の地域では地力維持のために注意を怠らな集中的使用のために）その生産の拡大速度は鈍  
っており、インフラ改善に小規模の政府投資を必要としている。

以上の状況に対し 1986/89年間に次の部門に投資を行う予定である

- a) コヤス ~ ミナス 鉄道システムの欠陥是正
- b) パラナ輸送回廊の輸送能力改善
- c) アソール, サトス, 及びパラナピア各港の穀物処理施設の新設
- d) 港湾施設の回復、改良。
- e) 河川航路用船舶の増加
- f) 特に北部及び東北部の支線道路の拡大
- g) サンフランシスコ川全線における河川保護工事。

### ＜ 貯 蔵 部 門 ＞

本プログラムには以下の事項に対し政府の投資が予定されている。

- a) 各農場ベース又は共同貯蔵倉庫： 中小規模の倉庫であり、基本的には刈入れ（乾燥及び米の輸送の  
付帯）及び入出荷のために出入のばりい倉庫である。この部門は民間部門による建設で、政府は  
融資面で補助を補完する。
- b) 集荷倉庫： 各地域の主要穀物販売に建設中、大型の倉庫である。協同組合、州の機関  
及び民間の倉庫会社を指している。特別のケースに限って政府が直接介入する。
- c) 政府ストック用倉庫： 荷の移動が少なく、かつ高度な能力を持つ大型の倉庫の短期間的大量  
貯蔵物を処理出来る倉庫で、最終消費市場、工業地帯、港湾に近い地域にある道路、鉄道  
の建設次第 流通システムの中核に設置される倉庫を指している。この倉庫は供給を  
補完する必要のある地域に容易に到達出来る条件下にあり、政府の農産物価格調整のために  
在庫形成に用いられる倉庫をいう。この倉庫は政府事業として用いられる倉庫であり、その設置場所

の近隣地帯に限らず、倉庫が建設される地域に運搬輸送回廊の副産地帯全体を意思を分ける性格をもちつつある。

d) ターミナル倉庫： 二つに分ける種がある。工業企業の責任下で建設される工業ターミナル倉庫と政府の責任下で建設される港湾ターミナル倉庫である。港湾倉庫は港における穀類の積卸や貯蔵能力の再整備を目的としており、東北地方の各輸入港（サンフランシスコ川も含む）が特に重視される。このほか CIBRAGEM - プラウ卸会社 - が行っている高取し易い農産物の貯蔵政府に力をつけている。調査（温暖地帯の野菜や果実を貯蔵するための冷蔵倉庫の設置）に対する投資も行われる。その他、民間部門の管轄下にある種子貯蔵施設を含む貯蔵施設の再整備が行われると見られる。

本プロジェクトの計画目標は現存の貯蔵能力 60.1 百万トンを 27% 増加する 76.4 百万トンに達することである。計画目標の中心は現在農業生産の拡大がみられる地域でこれに不足している穀物貯蔵容量と倉庫及び集荷倉庫の拡張に集中している。拡張計画は表 5 の通りである。

表 5 農業と貯蔵部門の拡張計画

Tipo de unidade armazenadora de grãos	Anos				Total
	1986	1987	1988	1988	
1. Fazenda/Comunitário	200	400	700	1.000	2.300
2. Coletor	900	1.300	3.000	3.600	8.800
3. Estratégico	900	900	900	1.200	4.200
4. Terminal (Público)	40	40	40	40	160
Aumento de Capacidade	2.040	2.640	4.940	5.840	15.460

(1) Não inclui armazéns especiais a frio para sementes.

本プロジェクトで建設される政府プロジェクト倉庫の拡張は本目標期間の終了までに 420 万トンに目標としており、この間に建設される価格調整在庫田に向いている。また政府の責任下で各地域に建設される 16 万トンの能力は新しい農業生産増勢に対応するものである。

本プロジェクトは公共及び民間の資金 20% 程度が向けられる。投資が行われる地域、地域別の位置については政府の要請地図による慎重に検討される。

1986 年中に行われる投資は特に中西部地方に優先されることと決定されており、二つに分けて本年中穀物の貯蔵施設に向ける資金の 35% が向けられる予定である。

特に南東部地方に建設される政府プロジェクト倉庫も生産物の生産地に建設される 20% の同地域に意思を分けるものである。

このように貯蔵倉庫の拡大計画はわが国、数量に達する貯蔵能力の確保は現状をわが国に劣るに止る。しかし、現存する多くの施設が不適切な位置にあり、又は劣悪な技術条件下にあることが

起るハマ プラシレの農業生産の变化を考慮する場合、本投資計画により、百採期間中に質的に大規模変化が起るべき期間ではない。

表6 農業インフラ：貯蔵部門への投資計画

Tabela 6 Infra-Estrutura Agrícola: Armazenagem — Investimentos Previstos (Em Cz\$ milhões)					
Tipos de investimentos	ANOS				TOTAL
	1986	1987	1988	1989	
1. Armazenagem no Ambiente Natural	2.420	3.080	5.610	6.600	17.710
— Fazenda/Comunitário	200	400	700	1.000	2.300
— Coletor	900	1.300	3.000	3.600	8.800
— Estratégico	900	900	1.200	1.200	4.200
— Terminal	200	200	200	200	800
— Investimentos Complementares <sup>2</sup>	220	280	510	600	1.610
2. Outros Investimentos	495	700	875	895	2.965
3. TOTAL	2.915	3.780	6.485	7.495	20.675

1 Investimentos Públicos e Privados.

2 Equipamentos especiais e acessos.

表7 農業インフラ：貯蔵部門 1986年の地域別 稼働投資計画

Tabela 7 Infra-estrutura Agrícola: Armazenagem — Regionalização dos Investimentos para 1986 (Em Cz\$ milhões)						
Tipo de Investimento	Total	REGIÕES				
		Norte	Nordeste	Sudeste	Centro-Oeste	Sul
Fazenda/Comunitário	200	5	15	55	70	55
Coletor	900	10	80	160	500	150
Terminal	200	10	80	110	—	—
Estratégico	900	50	50	400	200	200
Outras Ações <sup>2</sup>	715	—	—	—	—	—
TOTAL	2.915	75	225	725	770	405

1 - Inclui pesquisa, reaparelhamento e unidades para armazenagem a frio e de sementes e investimentos complementares.

表8 農業インフラ：貯蔵部門の貯蔵能力推移

Tabela 8 Infra-estrutura Agrícola: Armazenagem — Evolução Esperada da Capacidade Estática. (Em 1.000t)		
Discriminação	1985	
	(Situação Atual)	1989
A. Produção de Grãos <sup>1</sup>	56.109	71.639
B. Capacidade Estática <sup>2</sup>		
B.1 — Granel	29.106	42.266
B.2 — Ensacado	30.993	34.093
B.3 — Total	60.099	76.359
C. Indicadores		
B.1/AS	0,52	0,62
B.2/A	0,55	0,44
B.3/A	1,07	1,07

1 Inclui apenas: arroz, feijão, milho, soja e trigo.

2 Dada a impossibilidade de definir, neste estágio do programa, a partição da capacidade a instalar entre granel e convencional, admitiu-se que as unidades armazenadoras a nível de fazenda/comunitários seriam convencionais, enquanto armazéns coletores estratégicos e terminais seriam graneleiros.

Fonte: da Capacidade Atual, Cadastro Nacional das Unidades Armazenadoras. Produção Atual: FIGBE.

灌漑部門

灌漑の拡大計画は設置する政府による大規模プロジェクトに送達し、1974年東北地方の灌漑計画 (PROINE) とともに、他の1974年国営灌漑計画 (PRONI) とある。

PROINE による部門別特定の地域に於ける公共投資による灌漑計画及び民間部門による灌漑計画である。このうちPRONIは民間部門のみに対象とされている。このプロジェクトはDNOCs, DNOS, CODEVASF, 及び PROFIR の各事業計画に含まれる。

この二つの灌漑計画は、これらもともとの重要なインフラ事業で灌漑用施設への投資のほか、その補完としての種子の開発に肉付調査、労働力の養成、技術指導等がなされ、大なる注意が払われている。この活動は灌漑地帯が中心で、その依拠として、アマゾンより南に亘る基本的な事業である。

PROINEはその実施地域である東北地方において、これに並行して、最終的に100万ヘクタールに灌漑地帯とする計画である。本計画目標の期間中におよそ1989年までに、全国に200万ヘクタールの灌漑地帯を新設する予定であり、そのうち130万ヘクタール(65%)はPRONIを通じて、又70万ヘクタール(35%)はPROINEを通じて行われる。これに対する投資額は合計621億レアルで、そのうち222億レアルが政府による公共投資、399億レアルが民間投資と見られる。民間投資に対してはその一部を特別融資によって換物する予定である。

1986/89年間のPRONIに対する公共投資は58億レアル、PROINEは165億レアルと見られる。表9の灌漑計画目標、又表10及び11は86/89年に対する投資予定額である。

表9: 農業インフラ: 灌漑目標及び投資額

Tabela 9 Infra-Estrutura Agrícola: Irrigação — Metas e Investimentos						
Anos	Áreas a irrigar (1.000 ha)			Volume de investimentos <sup>2</sup> (Cz\$ milhões)		
	Proni <sup>1</sup>	Proine	Total	Proni <sup>1</sup>	Proine	Total
1986	143	63	205	3.475	2.432	5.907
1987	456	242	698	7.606	7.972	15.578
1988	868	456	1.324	10.012	9.681	19.693
1989	1.300	700	2.000	10.498	10.455	20.953
TOTAL	—	—	—	31.591	30.540	62.131

1 Inclui 400 mil ha de PROFIR até 1989.  
2 Inclui os investimentos nas 3 esferas de governo (federal, estadual e municipal) e investimentos privados.

表10: 農業インフラ: 灌漑投資予定 (PRONI)

Tabela 10 Infra-Estrutura Agrícola: Irrigação — Investimentos Previstos no PRONI (Em Cz\$ milhões)									
ANOS	INVESTIMENTOS PÚBLICOS				INVESTIMENTO PRIVADO				TOTAL GERAL
	Governo Federal	Governo Estadual	Outros	Recursos Externos	Total	Crédito de Investimento	Contrapartida dos Produtores	Total	
1986	500	135	—	—	635	2.272	568	1.840	3.475
1987	1.360	350	—	350	2.000	4.816	790	5.606	7.606
1988	2.400	1.500	600	1.500	6.000	3.220	792	4.012	10.012
1989	2.500	1.548	650	1.800	6.498	3.219	781	4.000	10.498
Total	6.700	3.533	1.250	3.650	15.133	13.527	2.931	16.458	31.591

表11: 農業インフラ: 灌漑投資予定 (PROINE)

Tabela 11 Infra-Estrutura Agrícola: Irrigação — Investimentos Previstos no PROINE (Em Cz\$ milhões)									
Anos	INVESTIMENTOS PÚBLICOS				INVESTIMENTO PRIVADO				Total Geral
	Governo Federal	Governo Estadual	Rec. Externo	Total	Crédit. Investimento	Contrapartida dos Produtores	Total		
1986	1.750	—	—	1.750	648	34	1.682	2.432	
1987	2.300	900	980	4.180	3.602	190	3.792	7.972	
1988	2.870	1.110	1.230	5.210	4.247	224	4.471	9.681	
1989	2.870	1.110	1.230	5.210	4.983	262	5.245	10.455	
Total	9.790	3.120	3.440	16.350	13.480	710	14.190	30.540	



- 優良作物の生産及び販売の向上に関する技術指導の普及
- 農村家族に対する協賛。
- SIBRATER 組織の改善を目的とする調査研究。
- 人的資源の組織的開発

この4つのプログラムの中に、国家開発計画の受益者を含む300万人の生産者に対する援助を目標とする SIBRATER の事業が含まれている。

### < 農村調査政策 >

本3ヶ年計画が目標としている経済開発のパターンは、農村調査の次の目的を以て実施されるべきである。

- 基礎産品（米、コイラ、とうもろこし、マンゴ、及び牛乳）の生産技術を典型的な小規模農家の能力に見合った方法で伝える
- 土壌のバイオテクノロジー、及び微生物学等。
- 大量の栽培における環境保全と同一土地で長年にわたって栽培を継続出来る技術。
- 地下資源の探査と、及び更新土壌の代替と、工業化の節約
- 各地域の特性に応じた技術の開発。
- 農村普及事業及び生産団体との緊密な関係による技術移転の開発。

1986年に農村調査協同システム (SCPA) を以て43の全国調査プログラムを設け、3,371のプログラムを実施する予定である。

表 12 1987-1990年間の投資計画 (技術普及部門)

Tabela 12 Plano de Aplicação de Recursos — 1987-1990		(Em Cr\$ milhões)			
Discriminação	1987	1988	1989	1990	
Coordenação Nacional	30	80	60	60	
Capacitação Técnica <sup>1</sup>	15	45	30	30	
Intercâmbio Técnico <sup>2</sup>	15	40	15	15	
Equipamento Técnico <sup>3</sup>	60	125	30	30	
Campanha de Difusão e Material Técnico	10	30	20	20	
Apoio à Pesquisa	40	100	70	70	
Apoio à Implantação de Microbacias Modelo	30	30	—	—	
Empreendimentos Comunitários <sup>4</sup>	300	600	700	700	
Compra de Máquinas <sup>5</sup>	1.500	1.500	1.000	1.000	
<b>TOTAL</b>	<b>2.000</b>	<b>2.550</b>	<b>1.925</b>	<b>1.925</b>	

1 Inclui treinamento de 1.000 técnicos do SIBRATER para execução de trabalho a nível de campo e de 100 técnicos responsáveis pela coordenação estadual.  
 2 Engloba o intercâmbio de experiência entre cerca de 5.000 líderes rurais.  
 3 Prevê equipar 1.000 escritórios de extensão rural com instrumental necessários ao planeamento das microbacias (alinhômetro, estereoscópios, pentágrafos, teodolitos etc.).  
 4 Inclui o apoio às infra-estruturas requeridas a nível de comunidade rurais (vivários, armazéns e hortas comunitárias, ratificação de estradas, barragens, treinamento de tratoristas, etc.).  
 5 Refere-se ao apoio às Prefeituras ou Associações de produtores para aquisição de máquinas pesadas (pá, control, carregadeiras, etc.).  
 Estes recursos devem ser repassados na forma de financiamento.

### É a seguinte a íntegra do documento "Plano de metas: política agrícola:

O sucesso do Plano Nacional de Desenvolvimento (1º PND-NR) e da política de estabilização econômica do governo depende da obtenção de adequadas taxas de crescimento da produção de alimentos básicos (arroz, milho, feijão, mandioca, ovos, leite e carnes). Adicionalmente, a política social, ao enfatizar ação preferencial na área de alimentação das populações mais carentes, traz, em contrapartida, a necessidade de um aumento compatível das quantidades produzidas de alimentos. Finalmente, o equilíbrio externo da economia requer incremento da produção no segmento de exportação da agricultura (soja, laranja, algodão, cacau, fumo, café e outros).

No passado recente, o desempenho do setor registrou falhas cruciais. Durante 1977/84, a produção, por habitante, de alguns alimentos básicos (arroz, milho, feijão, mandioca, batata) diminuiu cerca de 13%, a de trigo caiu 0,4%, enquanto a de carnes (bovina, suína e de frango) manteve-se estagnada. A única reversão significativa nesse quadro foi a excelente produção do trigo obtida em 1985. A taxa histórica de aumento da área cultivada no país, da ordem de 3,5% ao ano, caiu, no período 1977/84, para apenas 0,9%, e teria ficado constante não fosse o incremento do cultivo de cana-de-açúcar, com vistas ao Programa Nacional do Alcool (Proálcool).

Hoje, entretanto, um segmento que apresentou desempenho favorável entre 1977 e 1984. A produção, por habitante, das culturas de exportação aumentou 19%, a par do incremento de quase 70% na de cana-de-açúcar. Fica evidente, portanto, a necessidade de que o país retome um padrão de crescimento agrícola com mais equilíbrio entre os segmentos de alimentos básicos, de exportação e de substituição de importações (petróleo e trigo).

A estratégia para corrigir as distorções mencionadas e colocar a agricultura numa trajetória de crescimento harmônico com o desenvolvimento global do país compreende um conjunto sincronizado de ações de política: em primeiro lugar, o governo alocará os instrumentos de política de crédito rural, de preços mínimos e de estoques reguladores para estabelecer preços e proporcionar um incremento substancial na produção de alimentos; em segundo, realizará obras de infra-estrutura, incluindo armazenagem, transporte e irrigação, de modo a facilitar a expansão da área cultivada; e, por último, há necessidade de corrigir distorções administrativas ou institucionais que bloqueiam a transmissão dos incentivos de mercado, conduzem a perdas no processo comercial e tolhem o desenvolvimento de estruturas modernas e eficientes de comercialização agrícola.

Por outro lado, as intervenções serão diferenciadas regionalmente devido às diferentes especificidades dos problemas locais. As ações na Região Sudeste/Sul situam-se em um contexto meramente corretivo dos estrangulamentos que sua própria dinâmica gera, ao esgotar, pelo intensivo uso das facilidades e pelo aumento da produção, a capacidade operacional da infra-estrutura instalada. No Centro-Oeste, face ao estágio ainda recente do dinamismo e à rarefação de facilidades disponíveis, os investimentos dar-se-ão prioritariamente sob a forma de implantação de estruturas de apoio que permitam a plena utilização dos equipamentos sociais existentes. Já a Região Nordeste/Nordeste exige plano mais complexo, envolvendo ações tanto de estímulo à produção, na direção da auto-suficiência regional, quanto para minorar as desigualdades econômico-sociais. Estas ações, complementadas por programas assistenciais de emergência, devem, no curto prazo, reduzir carências diagnosticadas principalmente no setor de nutrição. Não se pode, entretanto, subestimar o excedente agrícola a ser gerado pelo Programa de Irrigação do Nordeste (PROINE) em sua vertente de produção de frutas e hortigranjeiros, bem como os excedentes de grãos localizados (principalmente nas regiões de cerrados e pré-amazônia) e que demandam mercados supra-regionais.

#### Política Agrícola e CREDITO RURAL

As mudanças introduzidas no sistema de crédito rural ajustam-no à nova realidade econômica brasileira (Programa de Estabilização Econômica) e ao objetivo governamental de crescimento expressivo na produção de alimentos básicos, de modo a ser alcançado um perfil mais equilibrado para agricultores ao final dos anos 80. Esse novo sistema tem, como características, apresentar simplicidade em suas diversas regras e estimular a participação do sistema bancário (Banco do Brasil e bancos comerciais privados) no crédito agrícola, através de própria remuneração às operações.

Visa-se assim obter um significativo incremento dos recursos colocados à disposição do setor agrícola, em especial para investimentos.

Simplicidade, a primeira característica, significa um número reduzido de diferentes taxas de juros. Dentro dessa faixa de variação, foi estabelecida uma taxa mais favorecida para os produtores do Nordeste em relação àquela a ser cobrada dos produtores do Centro-Sul. Ademais, as taxas foram diferenciadas pelo tamanho do produtor (pequeno, médio e grande) na Região Nordeste. Os pequenos produtores serão beneficiados pela introdução de requerimentos mínimos para as aplicações do sistema bancário em todas as regiões brasileiras.

A segunda característica é a que compatibiliza as taxas de juros com a capacidade de pagamento do agricultor, a qual foi aumentada por várias razões.

Em primeiro lugar, pela estabilização da economia, através da redução da taxa de inflação da casa dos 30% ao ano para a situação pós-Reforma, com uma taxa anual pouco superior a zero. Com uma taxa de inflação elevada, a incidência de correção monetária nos empréstimos agrícolas (acrescida dos juros de 3% ao ano) provocava, para os agricultores, uma condição de elevado risco, visto que a dispersão dos preços agrícolas era muito alta e a maior parte dos produtos mostrava elevações de preços abaixo da taxa média de inflação (correção monetária). Pensando-se em um prazo mais longo, em que a natural flexibilidade dos preços agrícolas seja compatível com baixas taxas de inflação, o risco dos agricultores na tomada de crédito agrícola fica sensivelmente diminuído.

De outro lado, em função da estabilidade dos preços agrícolas, obtida com Plano Cruzado, a capacidade de pagamento dos produtores rurais fica condicionada pela estrutura de preços relativos produtos finais/insumos. Em consequência, a utilização do instrumento preços mínimos como forma de estimular o crescimento da produção das culturas alimentares melhorará a capacidade de pagamento de juros por parte dos agricultores que produzem essas culturas, dada a mencionada estabilidade dos preços dos insumos.

Finalmente, a drástica redução da taxa de inflação na economia nos próximos anos, ao diminuir a variabilidade dos preços agrícolas, reduzirá o risco dos produtores em relação a investimentos que conduzem à melhoria de produtividade em suas atividades, ou seja, facilitará o processo de adoção de inovações tecnológicas que contribuem para a redução de custos de produção. Também este fator contribui para uma maior capacidade de pagamento dos agricultores.

Com relação à participação do sistema bancário em empréstimos agrícolas, a nova política de crédito inclui estímulos à sua ampliação, com ênfase no crédito de investimento. Essa participação ampliada vale tanto para o Banco do Brasil como para os bancos comerciais privados, de tal forma que o setor agrícola, excetuando-se algumas circunstâncias específicas, reduza sua dependência dos recursos do Tesouro (ou das Autoridades Monetárias). A ênfase na retomada dos investimentos no setor justifica-se pela acentuada queda verificada no crédito para investimento: de uma média de 18,5% do valor do produto agrícola nos anos 70 ele caiu para apenas 4,0% na primeira metade dos anos 80. Ao mesmo tempo, o investimento em novas tecnologias permitirá aumentar a produtividade e reduzir os custos de produção.

A obtenção desse incremento de recursos para o financiamento das atividades agrícolas, em particular para investimentos, será realizada de modo a garantir uma sistemática mais estável e permanente, inclusive deixando o setor menos sujeito às oscilações das políticas monetária e fiscal, situação que existiu nos últimos dez anos e revelou-se prejudicial ao seu crescimento.

A nova estrutura de operação de crédito rural no país, como aprovada pelo Conselho Monetário Nacional em 18 de maio passado, estabeleceu duas modalidades: crédito de custeio e de comercialização, tipicamente envolvendo operações de curto prazo; e crédito de investimento, com operações de médio prazo, incluindo a renovação e ampliação do estoque de máquinas e equipamentos, instalações, correção do solo, conservação, além de outros dispêndios. O Artigo 7º do Decreto-lei nº 2.294 veda a inclusão de cláusulas de reajuste monetário nos contratos de prazo inferior a um ano.

Desse modo, os créditos de custeio e de comercialização (EGF's) serão concedidos a taxas fixas de juros (portanto, sem correção monetária). Os juros dos créditos de investimento, por outro lado, serão repactuados semestralmente, a partir de 01.03.1987, com base na taxa anual de captação do sistema bancário, conforme apurada e divulgada pelo Banco Central, com redução de dez pontos de porcentagem. Isso evitará a formalização de contratos com

correção monetária, mesmo que a prazos superiores a doze meses.

A sistemática recente dos créditos de custeio e de comercialização baseava-se em taxa de juros igual à correção monetária mais 3% como juro real na região Centro-Sul, ao lado de um tratamento favorecido aos agricultores da região Nordeste. Para as novas operações de custeio e de comercialização, isto é, para o ano agrícola 1986/87, a Resolução nº 1.131 do Banco Central estipula uma taxa nominal de 10% para todas as operações (custeio e investimento) na região Centro-Sul; para as regiões da SUDAM, SUDENE, Vale do Jequitinhonha e Espírito Santo, taxas de 3,6% e 8%, respectivamente para pequenos, médios e grandes produtores; 8% para todos os produtores em lavouras especiais; e 3% para aqueles no PAPP (Programa de Apoio aos Pequenos Produtores Rurais). Essas taxas são compatíveis com a nova realidade econômica brasileira, com a melhoria da capacidade de pagamento dos agricultores e, também, com a necessidade de um estímulo à participação do sistema bancário, inclusive cobrindo os custos de uma nova carteira de crédito agrícola.

A nova realidade econômica aumentará a demanda da agricultura por crédito agrícola, além de propiciar melhores condições à alocação de recursos próprios dos agricultores. Entretanto, é preciso lembrar que a estagnação, com a consequente quebra da última safra, prejudicou fortemente o setor. A menor receita auferida pelos produtores, particularmente nos estados do Rio Grande do Sul, Santa Catarina, Paraná e São Paulo, justifica uma maior disponibilidade de crédito de custeio (safra 1986/87).

Para atender a esta demanda, os novos percentuais de exigibilidade sobre depósitos líquidos à vista dos bancos comerciais privados (bem como os montantes disponíveis no Banco do Brasil) foram estabelecidos de modo a se colocar à disposição do setor agrícola um total de recursos significativamente superior ao existente em 1985. A partir de 01 de maio de 1986, os seguintes percentuais, calculados sobre os depósitos líquidos à vista, passaram a vigorar: bancos pequenos, 10%; bancos médios, 20%; bancos grandes, 30%. Com a forte expansão dos depósitos à vista nos bancos comerciais, reflexo do Plano Cruzado, isso significará um total de exigibilidade da ordem de Cr\$ 32 bilhões, já em 1986, disponíveis para o crédito agrícola.

Adicionalmente, os bancos comerciais privados terão como obrigação cumprir um mínimo de 30% das aplicações com mini e pequenos produtores e, também, 30% com os créditos para investimento agropecuário. Com o objetivo de se alocar maiores recursos às lavouras de alimentos básicos e/ou investimentos agropecuários, a Circular nº 1.000 do Banco Central definiu um fator de 1,2 aplicável sobre o valor financiado para estas fins para o cálculo da exigibilidade, contra um fator de 1,0 nas demais lavouras. Isto significa que, para fins de atendimento às normas do Banco Central, cada Cr\$ 1,00 aplicado nestas atividades é computado como tendo havido uma aplicação normal de agricultura de Cr\$ 1,20, reduzindo, pois, a exigibilidade do banco financiador. Com a liberação desses recursos para aplicação em outras atividades à taxa normal de mercado, essa sistemática permitirá que a remuneração dos bancos comerciais privados seja um pouco superior àquela cobrada por agricultores, estimulando, assim, sua participação no crédito agrícola. Como o Banco do Brasil já aloca cerca de 40% de suas aplicações totais em custeio com mini e pequenos produtores, o esquema introduzido completará uma política de maior apoio creditício aos investimentos, à produção de alimentos e aos mini e pequenos produtores.

O crédito de investimento atingirá, nos próximos anos, níveis próximos aos verificados nos anos 70, ou seja, cerca de 16% do PIB agrícola, bem maior que os atuais 4%. Como exposto acima, esse crescimento de investimentos permitirá alcançar-se significativos incrementos de área cultivada e de produtividade.

Caso essa retomada ocorresse em um ano, teríamos a necessidade de mobilização de cerca de Cr\$ 82 bilhões (US\$ 4,5 bilhões). O governo contempla, atualmente, alcançar esta meta para créditos de investimento em três anos, chegando-se a 8% no primeiro, 12% no segundo e os 15% no último ano.

Até o final de 1986, Cr\$ 30 bilhões (US\$ 2,2 bilhões) estarão à disposição da agricultura, o que representa duplicar o montante de recursos para investimento rural. Em 1987 esse montante será aumentado para cerca de Cr\$ 50 bilhões e, em 1988, atingirá a meta de Cr\$ 62 bilhões, estando incluídos nesses valores os créditos para investimentos em programas especiais de governo. Os recursos mobilizados em 1986 serão obtidos através da exigibilidade sobre os bancos comerciais privados, financiamentos externos (Banco Mundial), recursos do Banco do Brasil e aportes do Tesouro.

O crédito de investimento, em 1986, será definido a partir das seguintes prioridades de financiamento:

a) secagem e armazenagem de grãos, pela carência de capacidade disponível e pela inadequação das facilidades existentes. Perdas expressivas de produção e elevados custos de mobilização da safra são consequências da debilidade da estrutura atual. Nesse programa de armazenagem, ênfase especial será dada à região Centro-Oeste e à Rondônia e Sudeste do Pará, na Região Norte onde, com o grande crescimento na produção de grãos, os problemas de infra-estrutura mostram-se mais agudos;

b) recuperação de solos, em especial nos Estados do Rio Grande do Sul e Paraná, que apresentam sérios problemas de esgotamento e erosão, causados por utilização intensiva e sem cuidados conservacionistas no passado recente. Esses dois Estados apresentam a vantagem da proximidade dos grandes centros de consumo e portos de exportação, tornando os custos de movimentação inferiores aos de outras regiões produtoras;

c) expansão da agricultura irrigada, inclusive em sistemas de várzea, nos Estados integrantes das regiões Sudeste e Sul. Dada a disponibilidade de variedades melhoradas e a experiência já adquirida, um programa dessa natureza deverá propiciar grandes incrementos na produção de arroz, com elevados níveis de produtividade (3 a 5 toneladas por hectare). Em escala menor, pela rarefação de linhas de transmissão e escassez de eletrificação rural, o programa deve ainda atender às regiões Norte e Centro-Oeste. Ambas as áreas contarão com crédito preferencial;

d) um programa de maior abrangência no Nordeste, o Programa de Irrigação do Nordeste (PROINE), onde se buscará expandir de forma significativa a área irrigada da região, através de maciços investimentos públicos e ativa participação da iniciativa privada, à qual será ofertado crédito em bases favoráveis. O programa visa essencialmente a busca de auto-suficiência regional em alimentos básicos e à geração de excedentes exportáveis principalmente de hortifrutícolas.

A nova sistemática de exigibilidade implantada, bem como a mobilização de recursos para investimento, permitirão que a agricultura conte, ao final de 1968, com um saldo de aplicações da ordem de Cr\$ 89 bilhões, o que representa um crescimento real de aproximadamente 30% em relação a 1965.

b) Preços mínimos e Valores Básicos de Custeio

Se, de um lado, a nova política de crédito rural garantirá um fluxo adequado de recursos para o financiamento das atividades agrícolas em geral (alimentos, produtos de exportação e substituidores de importações), estabelecendo um acesso privilegiado dos pequenos e médios produtores a esses recursos, por outro lado, a política de preços mínimos e VBCs (Valores Básicos de Custeio) propiciará estímulo maior às culturas típicas de abastecimento interno, para todos os seus produtores.

Esta preocupação, além de coerente com os problemas de desempenho recente, diagnosticados em nossa agricultura, segue o propósito governamental de assegurar prioridade aos produtos básicos de alimentação. É válido, também, observar que são exatamente os produtos alimentares do mercado interno os que mais necessitam de uma adequada política de preços mínimos e de estoques reguladores, em especial para se conseguir diminuições no risco enfrentado pelos produtores na comercialização de suas colheitas, como flutuações dos preços e da receita auferida. Os produtos de exportação contam com um quadro mais estável ao longo do tempo, pelas características da nossa política cambial e pelas menores flutuações das cotações internacionais. Adicionalmente, produtos como trigo e cana-de-açúcar têm, desde muito tempo, contado com preços administrados pelo governo, o que em muito contribuiu para diminuir o risco envolvido no resultado econômico dessas atividades.

Dada esta diferenciação estrutural das forças econômicas que regem os dois sistemas de comercialização, ressalta-se a dependência dos produtos de consumo doméstico às perspectivas de crescimento da demanda de alimentos e à própria política governamental. No momento atual da economia brasileira, com o forte crescimento da massa de salários em função da retomada do crescimento econômico, o governo deve conceder estímulos à ampliação da oferta desses produtos, sob ameaça de a resultante pressão alista dos preços de alimentos de mercado interno prejudicar o programa de estabilização. Adicionalmente, não se considera que importações resolvam a questão de modo permanente, ainda que solucionem problemas de abastecimento a curto prazo. Note-se que, em ocorrendo crescimento da demanda de alimentos, os preços, no mercado interno, dos produtos de exportação não seriam afetados: o maior efeito dar-se-ia pela redução dos excedentes exportáveis.

A Política de Preços Mínimos visa, basicamente, aumentar a produtividade e reduzir o risco econômico, de modo a obterem-se reduções nos custos de produção e nos preços dos alimentos. Dessa forma, a estratégia de utilização dos Valores Básicos de Custeio (VBC) e dos Preços Mínimos contempla as seguintes ações:

- a) revisão, quando necessário, dos coeficientes técnicos utilizados pela Companhia de Financiamento da Produção, de modo a se chegar a faixas de produtividade, em cada cultura, que estimulem os produtores ao uso de melhores técnicas;
- b) fixação dos Valores Básicos de Custeio compatíveis com as possibilidades de produção e produtividade dos agricultores. Os cálculos dos VBC basear-se-ão nos coeficientes mencionados em (a) e em detalhado levantamento dos preços médios dos insumos;
- c) fixação dos seguintes limites do financiamento com base nos VBC:

- arroz, feijão, milho e mandioca: 100% do VBC para produtores pequenos e médios; 80% para grandes;
- demais culturas: de acordo com os termos da Resolução nº 1.131, do Banco Central;
- mini e pequenos produtores: 100% do limite de financiamento, em qualquer cultura.

d) Os preços mínimos serão fixados de acordo com as seguintes regras:

- arroz, milho, sorgo, mandioca e feijão: os mesmos níveis determinados para a safra 86/87 permanecerão constantes nos próximos 3 anos. A Companhia de Financiamento da Produção (CFP), procederá à divulgação mensal de um Índice de Preços Pago (IPP) pelos insumos utilizados na produção. Os preços mínimos desses cinco produtos básicos serão reajustados por esse índice, obedecendo aos mesmos princípios dos Artigos 20 e 21 do Decreto-lei nº 2.294, referentes a salários. Para esses produtos considerar-se-á, como data-base, 01 de agosto de 1966: a) a cada ano, nessa data, o governo garantirá um reajuste de, no mínimo, 80% da variação acumulada desse IPP em cada produto; b) toda vez que, para algum produto, tal acumulação atingir 20% a partir de 01.08.1968, o preço mínimo

desse produto será automaticamente reajustado, a título de antecipação; c) esse esquema vigorará por um período de três anos, findos os quais se fará uma revisão dos preços mínimos para incorporar ganhos de produtividade. Com esse esquema, os riscos econômicos na produção dessas culturas serão sensivelmente diminuídos, incentivando-se aumentos de área e melhorias de produtividade, necessárias à redução de custos;

- produtos de exportação - soja, amendoim, algodão, mamoná; para esses produtos, os preços mínimos levarão em conta as cotações internacionais, permitindo a produção a ajustar-se à realidade de mercado.

c. Política comercial

Os preços mínimos e os Valores Básicos de Custeio (VBCs) serão instrumentos de incentivo à produção de bens de consumo doméstico, para os quais o governo objetiva formar estoques reguladores considerados necessários para evitar choques de oferta, como os verificados no segundo semestre de 1965. As aquisições dos estoques reguladores serão realizadas pelo governo, de preferência por ocasião das safras, procurando evitar preços deprimidos para os agricultores. A venda dos estoques ocorrerá quando os preços de mercado estiverem muito aquecidos, sendo que o governo deverá incorporar aos preços os custos de manutenção de tais estoques. As medidas políticas de preços mínimos e de estoques reguladores serão consistentes com o objetivo de beneficiar consumidores e produtores agrícolas com preços estáveis e, ao mesmo tempo, deixar espaço para que o setor privado desempenhe o seu papel na comercialização e manutenção de estoques.

As culturas de exportação serão beneficiadas por uma maior exposição aos sinais de preços internacionais e por um conjunto de medidas visando reduzir ou eliminar entorses de natureza institucional e administrativa, que impedem a expansão e o desenvolvimento de mercados modernos e dinâmicos. Ao setor privado caberá o importante papel de formar estoques, cabendo ao governo apenas uma pequena participação para ajuste de situações emergenciais.

A comercialização externa de produtos agrícolas será liberada sempre que o preço interno do produto se formar entre limites razoáveis. Essa faixa de preços guardará relação com as cotações internacionais dos produtos envolvidos e servirá ao propósito de evitar a internacionalização, no mercado brasileiro, de oscilações muito acentuadas no mercado internacional. As exportações ou importações serão realizadas pelo setor privado e a intervenção do governo se fará através de medidas fiscais sempre que o preço ultrapassar limites previamente anunciados.

O objetivo das medidas mencionadas é, de novo, evitar preços excessivamente baixos - desestimulando o produtor - ou excessivamente elevados - prejudicando o consumidor. As medidas irão assegurar maior transparência na intervenção governamental, reduzir significativamente o risco para o agricultor e garantir maior estabilidade de preços.

Para o funcionamento desses "mecanismos de salvaguarda" são indispensáveis algumas medidas complementares. Em primeiro lugar, há necessidade de um eficiente sistema de informações sobre preços internos e internacionais. Torna-se importante o aprimoramento das estatísticas de previsão de safras, de estoques e estimativas de consumo, para informar melhor aos produtores, aos comerciantes e ao governo das reais condições de mercado. O desenvolvimento de bolsas de mercadorias integradas e a ampliação das operações de mercado futuro servirão para aumentar a transparência dos negócios e reduzir os riscos dos agentes envolvidos, especialmente dos produtores agrícolas. Em segundo lugar, há necessidade de simplificação das normas comerciais e de comercialização, especialmente no que se refere ao uso eficiente dos serviços de armazenagem. A este respeito é fundamental a melhoria dos serviços de seguro, classificação e padronização etc., que possibilitem a utilização de "warrant" com credibilidade interna e internacional. São essas modificações que através de recursos privados para o financiamento dos estoques

2. Metas Físicas

Em conjunto de estratégias terá como resultado a retomada do processo de desenvolvimento da agricultura brasileira. Mas, para que esse desenvolvimento seja efetivamente viabilizado, faz-se necessário que haja total sintonia entre as metas de produção e os investimentos em infra-estrutura básica. Pelas diferentes características de manuseio dos produtos e pelos variados graus de intervenção governamental no processo produtivo e de comercialização, as metas de produção foram agrupadas em dois grandes grupos: grãos e outros produtos.

2.1. - Produção de Grãos

Para a safra de 1968/69, o objetivo é produzir um total de 71,6 milhões de toneladas dos principais grãos (arroz, feijão, milho, trigo e soja), o que significa um crescimento de 7,7% no período, ou 6,3% ao ano, se comparado à safra recorde de 1965. Tal crescimento ao longo do período supera, inclusive, o objetivo definido no I PND-NR, que visa recuperar, no período 1966/69, para as culturas alimentares de mercado interno, os níveis de produção per capita verificados no final da década de 70. O aumento em relação à meta original deve-se à intenção de formação de estoques estratégicos que minimizem os efeitos de acidentalidade na produção e na oferta.

Com relação a cada um dos principais produtos, o objetivo a ser alcançado é especificado a seguir:

Arroz - A meta de crescimento é de 7% ao ano, o que acarretará um aumento da produção de 2,3 milhões de toneladas na safra de 1968/69, comparada com a safra de 1964/65. Desse total, 5% ao ano correspondem ao aumento previsível da demanda de 2% ao ano à produção de excedentes necessários à formação de um estoque regulador mínimo que permita atender a emergências ou frustrações de safras. O crescimento da produção ocorrerá de forma disseminada por todo o território nacional, em sua maior parte em áreas irrigadas.

Feijão - A meta para este produto é de um crescimento de 5% ao ano, o que elevará o patamar atual de produção, em torno de 2,5 milhões de toneladas, para mais de 3 milhões em 1969. Cerca de metade desse aumento será obtido em áreas irrigadas, principalmente em rotação com arroz, sendo o restante do tipo sequeiro. Observe-se que essas projeções também contemplam a meta de formação de um estoque de segurança da ordem de 200 a 300 mil toneladas.

Milho - Uma das mais positivas consequências do aumento observado da renda da população foi o incremento do consumo de carne. Como demanda derivada, surge a necessidade de crescimento da produção de milho, de seu atual patamar de 22 milhões de toneladas para algo em torno de 28,8 milhões em 1969, o que significa uma taxa média anual de crescimento de 7%. O aumento de produtividade, que já vinha se manifestando nos anos recentes, inclusive pela disseminação de culturas irrigadas, será responsável por cerca de 40% do acréscimo total de 6,8 milhões de toneladas, enquanto o restante será viabilizado com a incorporação de novas áreas de cultivo. Metade dessa área será obtida pela substituição da soja em algumas regiões do Sul, onde a oleaginosa apresenta sinais de declínio, sem condições de competir com a nova fronteira do Centro-Oeste. A outra metade decorrerá da incorporação de novas áreas, principalmente no Brasil Central. Essas cifras já incluem 2 milhões de toneladas a serem produzidas para a formação de estoque de segurança.

Soja - Devido às dificuldades atuais de comercialização desse produto no mercado mundial, não se cogita, no curto prazo, aumentar significativamente sua oferta para exportação. O crescimento do consumo interno e a formação de estoques de passagem responderão pelo acréscimo de demanda, que viabilizará uma taxa anual de crescimento de 4,7%, ou uma produção adicional de 3,6 milhões de toneladas em 1969.

Da expansão esperada na produção, o ganho de produtividade deverá ser responsável por 3% ao ano. O 1,7% remanescente será conseguido mediante a incorporação de novas áreas, principalmente na região Centro-Oeste. Dado o deslocamento de parte da produção da região Sul-Sudeste pela produção de milho, antes mencionado, isso representaria um crescimento total da área cultivada com soja, nessa região, da ordem de 1,7 milhão de hectares.

Trigo - Ao contrário das outras culturas, a produção de trigo depende fundamentalmente dos subsídios concedidos ao setor cujo valor total tem peso significativo no Orçamento da União. Dentro da política de racionalização de gastos públicos, os subsídios ao trigo deverão ser reduzidos nos próximos anos, o que implica que a sua produção deverá ultrapassar em pouco o volume esperado para 1968, próximo de 6 milhões de toneladas. Esse valor representa acréscimo ao redor de 40% em relação a 1965, ou 1.750 mil toneladas, ocupando mais de 1 milhão de hectares. Deve-se notar que a maior parte dessa produção adicional dá-se em rotação com outras culturas, principalmente a soja, não representando, portanto, acréscimo líquido à área em produção.

A evolução da área cultivada, produção e produtividade dos produtos discutidos e o quadro-síntese das projeções são apresentadas nas Tabelas 2 e 3, e globalizam uma taxa média geométrica de crescimento de 6,3% ao ano.

2.2. - Outros Produtos

Trata-se, aqui, das metas referentes a produtos que, embora de particular interesse deste plano, ou vêm obtendo desempenho satisfatório, não justificando, pois, intervenções governamentais que alterem suas trajetórias, ou apresentam peculiaridades que prezonizam programação especial por parte dos poderes públicos.

Café

A população brasileira de cafeeiros na safra 86/87 é da ordem de 3,5 bilhões de covas, das quais 516 milhões de cafeeiros novos e ainda sem produção significativa.

A produção encontra-se relativamente estabilizada desde 1979/80, numa média de 24 milhões de sacas/ano, quase idêntica, portanto, à média das safras 85/86 e 86/87 (22,6 e 14,7 milhões, respectivamente).

A expectativa de manter-se, até o fim da década, a média bienal da ordem dos 25 a 26 milhões de sacas, a qual equilibra de forma razoável a oferta e demanda do produto gerando, ainda, pequeno excedente para a recomposição dos estoques.

Note-se que a produção plena dos novos cafeeiros mencionados não implica em total aumento líquido de oferta, na medida em que parte desta deverá substituir a produção de cerca de 500 milhões de pés considerados antieconômicos por velhos e afetados por nematódos.



### Cana-de-açúcar

O período de vigência do Plano de Metas coincide com a implantação do Sistema Plurianual de Planejamento do setor sucroalcooleiro, pelo qual é definido o plano da safra imediatamente subsequente e a previsão de produção das duas safras seguintes.

Os valores do Plano em vigor autorizam uma produção de 8,56 milhões de toneladas de açúcar em 1968/69, chegando a 9,10 milhões em 1969/70. No mesmo período a produção de álcool evoluirá de 11,7 para 13,4 bilhões de litros. Estas metas permitem que, durante a vigência do Plano, seja totalmente absorvido o estoque considerado excedente (não estratégico), hoje na casa dos 2,2 bilhões de litros (ver Tabela 4).

Deve ainda ser enfatizado que o atendimento das metas do Plano não implica em expansão da capacidade instalada, para a produção de álcool, já que os investimentos industriais efetuados pelo IAA indicam uma capacidade de produção efetiva da ordem de 16 bilhões de litros/ano. Estima-se que esta capacidade esteja plenamente em uso na safra 69/70, quando a inexistência de estoques excedentários implicará numa produção para consumo equivalente à sua possibilidade máxima de produção.

### Leite

O aumento da renda disponível, notadamente para as populações de mais baixo poder aquisitivo, bem como a implementação de diversos programas sociais do governo gerará uma demanda adicional que atingirá 4 bilhões de litros em 1969.

Dada a produção atual, estacionária no patamar de 11 a 12 bilhões de litros/ano, isto implica num crescimento anual de 7,5% no período planejado. Do aumento de produção previsto, 70% destinam-se aos programas sociais em curso (criança carente, INAN, FAE, LBA e outros), cabendo à parcela restante atender o crescimento previsível da demanda.

Em face da complexidade das medidas necessárias à consecução deste objetivo, foi instituída uma Comissão Interministerial para definir uma política de ação para o setor. Os trabalhos da Comissão estarão concluídos até outubro de 1968, e deverão conter recomendações para o equacionamento das seguintes aspectos:

- Política de preços, incluindo definição quanto ao nível de intervenção desejável do governo;
- Política de produção, abrangendo a pesquisa, assistência técnica e o crédito;
- Política industrial; e
- Política comercial e de abastecimento, envolvendo tributação, estoques reguladores, comércio externo e crédito para comercialização.

### Carne

O rebanho bovino nacional de corte é estimado, atualmente, em 132 milhões de cabeças, que produzem entre 2,0 e 2,1 milhões de toneladas de carne, por ano.

Em função das dificuldades econômicas atravessadas pela população nos anos recentes, o consumo, que era de 22 kg/habitante/ano em 1977, caiu a 13 kg/hab./ano em 1965. Criou-se, assim, um excedente exportável que, em 1965, foi da ordem de 500 mil toneladas, colocando o Brasil como segundo maior exportador mundial de carne.

A reforma econômica recente criou dois efeitos neste mercado. O primeiro foi o aumento da demanda de bovinos como reserva de valor, elegendo o gado em pé como opção de investimento e reduzindo, conseqüentemente, a oferta para abate. E de se ressaltar que, se por um lado esta opção agudiza os problemas de abastecimento no curto prazo é, por outro, pré-condição para o crescimento da oferta, garantindo o aumento da capacidade reprodutiva do rebanho pelo maior número de matrizes, elevando em conseqüência a capacidade futura de abate.

O outro efeito foi o próprio aumento da demanda para consumo, potencializando uma situação de escassez que implicou na necessidade de importações correntes.

Para atender o mercado interno e ter um excedente exportável, da ordem de 400 mil toneladas anuais, é necessário que a oferta de carne cresça à razão de 7,5% ao ano. No curto prazo, para aumentar a oferta de carne e reduzir a sazonalidade, será incentivada a produção intensiva de bovinos na fase de acabamento para o abate. Para propor uma política de longo prazo capaz de equacionar o problema, foi criada uma comissão encarregada de encaminhar recomendações de ação até meados de outubro próximo.

Com uma produção anual estimada de 1,6 milhões de toneladas e um volume exportado de 250 mil toneladas por ano, "aves" constitui a segunda produção de carnes do país, seguida, de perto, pelos suínos, que respondem por 1,0 milhão de toneladas, ofertadas anualmente.

Estes animais têm condições de responder, rapidamente, aos estímulos da demanda. Para tanto dependem, principalmente, da produção de milho, cuja adequação de oferta consta das prioridades deste Programa.

### Fibras

Não se prevê, neste plano, a concessão de estímulos específicos à produção de algodão, tendo em vista os altos estoques disponíveis principalmente em poder da Companhia de Financiamento da Produção (500 mil toneladas em fevereiro/67, para uma produção de 960 mil toneladas na última safra). Tampouco os excedentes mundiais e conseqüente preços depressivos recomendam expansão de monta na produção brasileira visando o mercado externo.

A produção de sial, estacionária em patamar ligeiramente superior a 200 mil toneladas, justifica incentivos ao crescimento, via preços mínimos (aumento de 10%) tendo em vista o ligeiro déficit observado entre oferta e demanda.

Apenas a juta será objeto de estímulo, tendo em vista a queda observada na produção (63.000 toneladas em 1965, contra 85.000 na safra 60/61). Note-se que o patamar atual é insuficiente para o atendimento do mercado durante a entressafra, acarretando importações do produto. Seu preço mínimo foi incrementado em 1% em relação ao nível anterior.

### 3. Diretrizes de Apoio à Agricultura

Cumprir, neste tomor, definir algumas orientações de apoio ao padrão de desenvolvimento desejado para o setor agrícola. Assim, estabelecem-se as metas referentes aos investimentos em infra-estrutura diretamente vinculados ou de impacto imediato no setor, bem como orientação para a política científica e tecnológica da agropecuária e para a política agrária como um todo nos próximos anos. Esse conjunto compõe o núcleo fundamental das diretrizes estruturais para o setor agrícola.

#### 3.1 - Infra-Estrutura

A viabilidade das metas colimadas - aumento da produção interna de alimentos e elevação da produtividade - exige esforço no sentido de prover a infra-estrutura necessária em termos de transportes, capacidade de armazenamento e irrigação. Para maximizar o impacto desses investimentos, sua realização deve ocorrer de forma integrada, em função da situação específica de cada região do país.

Na área de transportes, as intervenções permitirão eliminar os estrangulamentos gerados pela estrutura viária ainda incipiente do novo polo dinâmico constituído por áreas da Região Norte (Rondônia e Sudeste do Pará) e pelo Centro-Oeste. amenizar a saturação iminente de alguns corredores de transportes das regiões Sudeste e Sul e sanar dificuldades operacionais de escoamento do Norte e Nordeste.

O programa de irrigação visa superar a extrema dependência das condições climáticas que hoje caracteriza a agricultura brasileira, em particular quanto à distribuição e intensidade das chuvas. O Brasil dispõe de uma extensão de áreas irrigadas reduzidas (1,5 milhão de hectares), quando relacionada com a área total em produção agrícola. Recentemente o país experimentou graves danos econômicos e sociais derivados da seca que afetou a região Nordeste no período 1961/62 e a região Centro-Sul em 1943/66. Um aumento na participação da produção proveniente de culturas irrigadas poderia reduzir o impacto negativo dos fenômenos climáticos, concedendo maior estabilidade à quantidade colhida.

Além disso, importante parcela da expansão da produção agrícola brasileira será obtida via aumento de produtividade, já que a ocupação de novas áreas na fronteira agrícola exige investimentos maciços em infra-estrutura. A irrigação possibilita uma agricultura moderna e altamente produtiva, devendo ocorrer, inicialmente, em áreas hoje dotadas de razoável infra-estrutura básica (transportes, energia, armazéns, assistência técnica etc.).

Concomitantemente, será iniciado um importante programa de investimentos em armazenagem, que elevará a capacidade estática atual de 60,1 milhões de toneladas para 76,4 milhões em 1969, com um acréscimo de 27%.

#### Transportes

As diferenças regionais nos níveis de disponibilidade de infra-estrutura de transportes, conjugadas com as peculiaridades locais na demanda por estes serviços, permitem que, do ponto de vista de apoio à agricultura, o setor seja segmentado em 3 grandes áreas de intervenção: o Centro-Oeste (incluindo, aí, o Estado de Rondônia e Sudeste do Pará), o Nordeste e o Sudeste/Sul do Brasil.

A região Centro-Oeste é o grande polo dinâmico na produção de grãos, principalmente soja, milho, trigo e arroz, através da incorporação de novas áreas de cerrado e pré-savanas. Como área de fronteira, entretanto, apresenta uma malha viária bastante rarefeita. Assim, serão agilizados três grandes corredores para o escoamento da sua produção.

O primeiro, ao norte da região, utilizará a ferrovia Carajás - Ponta da Madeira, demandando o Porto de Itaipu, através do qual a produção poderá ou ser exportada ou seguir para outros portos brasileiros por cabotagem. Outro, através de um sistema coletor centralizado em Anápolis, seguirá por via ferroviária em direção aos portos do Sudeste - Vitória/Tubarão, Santos e Rio de Janeiro, concomitantemente com o suprimento complementar dos demais pontos de demanda da região Sudeste do país. Também destes portos os grãos ou exportados ou enviados para complementar o abastecimento do Norte e Nordeste. O terceiro corredor desembocará em Paranaguá, alimentado por ferrovia ou por rodovia, com destinos idênticos aos anteriormente mencionados. Observa-se que os dois últimos corredores também atravessam as principais regiões processadoras e consumidoras de grãos.

As regiões Norte e Nordeste caracterizam-se como Importadoras líquidas de grãos, com um déficit anual de 2 milhões de toneladas, ou seja, aproximadamente 1/3 do consumo regional. Por outro lado, dadas as dificuldades de armazenagem local e de transportes conectando a região de origem eficiente às áreas excedentárias, este suprimento dá-se de forma cara e pouco eficiente. Assim, paralelamente às medidas que visam reduzir esta dependência de suprimentos externos, através da produção própria, será melhorado um corredor visando exclusivamente ao abastecimento da região Nordeste, através de obras complementares ao longo do Rio São Francisco. Dentre estas, destacam-se os melhoramentos nos portos de Pirapora e Petrolina/Juazeiro, a construção de terminais em Ibimirim e Barreiras e

melhoramentos na própria hidrovia. Por este canal, parte da produção do novo polo dinâmico de grãos do Oeste da Bahia (Área de Influência de Barreiras) e Nordeste de Minas (Área de Influência de Unaí) será direcionada para o suprimento do interior desta região. Simultaneamente, proceder-se-á ao reequipamento dos portos da região visando agilizar as importações por cabotagem e longo curso tanto para o Norte quanto para o Nordeste.

As regiões Sul e Sudeste são geradoras de excedentes por excelência, por contar com as condições climáticas e de solos mais favoráveis e a infra-estrutura mais sofisticada do país. Entretanto, dado que nesta área a quase totalidade das terras de maior aptidão para a agricultura já se acha em exploração (ou, mesmo, em algumas sub-áreas, em decadência), pela exploração intensiva sem cuidados conservacionais a expansão da produção far-se-á com velocidade relativamente modesta, demandando, assim, intervenções de menor porte na sua infra-estrutura.

Os principais investimentos a serem realizados no período 1968/69 são os que se seguem:

- a) correção dos estrangulamentos do subsistema ferroviário Goiás-Minas;
- b) recuperação da capacidade de tráfego do corredor do Paraná;
- c) ampliações portuárias para atendimento a grandes sólidos em Aratu, Santos e Paranaguá;
- d) recuperação de instalações, melhoramentos portuários, reequipamento, proteção portuária;
- e) renovação e ampliação da frota hidroviária interior;
- f) ampliação da malha de rodovias vicinais, em particular nas regiões Norte e Centro-Oeste;
- g) obras de apoio ao longo do Rio São Francisco.

#### Armazenagem

Este Programa contemplará os seguintes tipos de intervenção:

- a) unidades a nível de fazenda ou armazéns comunitários: são unidades de pequeno porte e alta rotação, basicamente para beneficiamento primário (secagem e limpeza) e expedição rápida do produto. Este segmento será implementado pela iniciativa privada, cabendo ao governo complementar a oferta do crédito;
- b) armazéns coletores: são unidades de porte médio e grande, a serem instalados nos principais pontos de comercialização regional. Correspondem a armazéns de cooperativas, entidades estaduais e companhias de armazéns particulares. Apenas em casos extremos caberá ao governo federal a intervenção direta;
- c) armazéns estratégicos: grandes unidades de baixa rotatividade e alta capacidade de movimentação, capazes de receber e expedir grandes quantidades de produto em curto período de tempo. Serão localizados em pontos nevralgias do sistema de comercialização, como entroncamentos rodoferrviários nas proximidades de núcleos de consumo final, polos de processamento e portos. Tem por objetivo a armazenagem dos estoques reguladores governamentais, em condições de fácil acesso às áreas onde haja necessidade de complementação da oferta.

Devem ser armazéns a serviço do governo federal. Note-se que a localização física deste tipo de unidade beneficia não apenas sua vizinhança mas também todas as áreas à retaguarda do corredor de transportes onde deverá ser localizado:

- d) unidades terminais: serão de dois tipos: industriais, de responsabilidades das empresas processadoras; e portuárias, de responsabilidade governamental. Estas últimas objetivam o reequipamento e reestruturação da capacidade de circulação e armazenagem nos portos para o comércio do Nordeste (inclusive ao longo do Rio São Francisco) para a importação de grãos de outras regiões do país.

Serão ainda efetivados outros investimentos, como em pesquisa de tecnologia do armazenamento de produtos perecíveis (a cargo da Cibrazem para implementação de armazéns a frio para guarda de hortaliças e frutas de clima temperado (a cargo da iniciativa privada). Adicionalmente, há a necessidade de reaparelhamento de unidades já existentes, inclusive para armazenagem de sementes, sob responsabilidade do setor privado.

As metas físicas do programa elevam a capacidade atual de estoque do País de 60,1 milhões de toneladas estáticas para 76,4 milhões, com um acréscimo de 27%. Observa-se que o maior volume de ação é previsto em armazenagem a nível de fazenda, comunitários e coletores, que constituem a maior carência da rede atual principalmente nas regiões onde se verifica maior dinamismo da expansão da produção agrícola. A capacidade será ampliada em 11,1 milhões de toneladas estáticas (ver tabela 5).

A ampliação da capacidade estática de armazéns estratégicos a ser implementado pelo programa, 4,2 milhões de toneladas ao final do período decorre principalmente da política de formação de estoques de passagem a ser implantada. As 16 milhões de toneladas de capacidade em pontos terminais de responsabilidade do governo visam adequar as instalações à nova realidade da agricultura aqui delineada.

O programa envolve recursos públicos e privados da ordem de Cr\$ 20,7 bilhões (ver tabela 6). Sua regionalização e a micro-localização das intervenções a serem efetuadas vem sendo objeto de cuidadoso exame por técnicos do governo.

Para os investimentos a serem realizados em 1986, já foi definida a prioridade para a região Centro-Oeste, que deve absorver neste ano 35% dos investimentos a serem efetuados em armatenagem para grãos. Observe-se que os armazéns estratégicos a serem implantados nas regiões Sudeste e Sul também beneficiam toda a região por estarem localizadas na via natural de escoamento de sua produção (ver tabela).

Apesar da amplitude do programa a ser implantado, a relação capacidade estática/produção pouco difere dos níveis atuais. Entretanto, ocorrerá no período uma profunda mudança qualitativa, parcela expressiva da rede existente encontra-se localizada inadequadamente ou em condições técnicas precárias, donde um maior impacto da nova capacidade ao entrar em operação por levar em conta reorientação especial que vem ocorrendo na produção agrícola brasileira (tabela 7 e 8).

**Irrigação**

Para viabilizar um amplo programa de irrigação o Governo Federal baseou-se em dois programas de grande envergadura: Programa de Irrigação no Nordeste (Proine) e Programa Nacional de Irrigação (Proni). O primeiro constitui-se de dois segmentos, um voltado à irrigação pública, em perímetros definidos e outro visando o setor privado. O Proni visa somente o setor privado. Foram, ainda, incluídos nestes programas as metas de irrigação do DNOCS, DNOS, da Codvasf e do Profir.

Apesar da importância das obras de infra-estrutura e equipamentos de irrigação nos dois programas, deu-se grande atenção às atividades complementares, tais como pesquisa em desenvolvimento de sementes, formação de mão-de-obra, assistência técnica, etc. Estas atividades são fundamentais na implementação dos programas dessa natureza em um país como o Brasil onde a tradição de irrigação é modesta e localizada. Na região nordestina, área de atuação do Proine, tais ações serão particularmente importantes no desenvolvimento do programa, o qual deverá cobrir, ao seu final, 1 milhão de hectares.

O total de área irrigada a ser incorporada até 1989 é de 2 milhões de hectares, dos quais 1,3 milhões (65%) através do Proni e 700 mil (35%) através do Proine. Os investimentos globalizam Cr\$ 62,1 bilhões, dos quais Cr\$ 22,2 bilhões correspondem a investimentos públicos dos três esferas do governo e Cr\$ 39,9 bilhões ao setor privado, que deverá ter parte desses recursos financiada por linhas específicas de crédito.

No período 1986/89, a aplicação direta de recursos públicos do Proni para o Cr\$ 3,8 bilhões; a do Proine alcançará Cr\$ 16,3 bilhões.

A tabela 9 a seguir apresenta as metas físicas do Plano de Irrigação e a programação por origem dos recursos, dos investimentos para o período 1986/89, é apresentada nas tabelas 10 e 11.

**3.2 - Atividades Complementares**

Ademais da construção de infra-estrutura, que proporciona o aumento da produtividade e da eficiência na circulação do produto, várias outras ações se fazem necessárias para a consubstanciação das metas definidas. Dentre estas, destacam-se aqui as atenções a serem voltadas para a pesquisa agropecuária, para a extensão rural e para o desenvolvimento integrado de micro-bacias hidrográficas.

**Programa de Desenvolvimento de Microbacias**  
Este programa, recentemente implantado, propõe a definição da microbacia como unidade lógica para o manejo dos recursos naturais, através do planejamento integrado onde são considerados os aspectos de produtividade e, sobretudo, de estabilidade físico-química do ambiente.

Dentre os objetivos colimados pelo programa, destacam-se a preocupação com o planejamento e execução das práticas agrícolas e conservacionistas bem como a proteção dos recursos hídricos contra o assoreamento e contaminação, de modo a aumentar sua disponibilidade e qualidade para a utilização tanto rural quanto urbana. Visa, ainda, ações de motivação e organização das comunidades envolvidas.

Para a consecução desses objetivos é necessário o desenvolvimento das seguintes ações:

- a) mobilização dos núcleos de produtores rurais das microbacias hidrográficas para adoção de práticas melhoradas de agricultura e de conservação da água e do solo, através da intensificação dos cultivos, com ênfase na cobertura e estrutura do solo, através de matéria e processos orgânicos;
- b) incentivo ao reflorestamento conservacionista e energético por meio da implantação de viveiros comunitários; fomento à produção e distribuição de mudas e espécies nativas, exóticas e frutíferas;

c) desenvolvimento e intensificação de estudos e pesquisas visando o estabelecimento e aperfeiçoamento de sistemas de manejo integrado do solo e da água para fins de produção agrícola;

d) promoção do desenvolvimento de novas atividades econômicas e sociais na microbacia, diversificação de culturas e uso eficiente de insumos e energia;

e) promoção de ações integradas visando a locação de estradas e outras infra-estruturas comunitárias necessárias ao desenvolvimento sócio-econômico das microbacias, com vistas à redução nos custos de conservação e aumento da sua utilidade física.

O Programa objetiva, no primeiro ano, identificar 1.000 microbacias hidrográficas que serão objeto de planejamento. Destas, 26 serão unidades-modelo, uma em cada Estado e Território, para servir de base para estudos científicos e centro de irradiação da metodologia. Os recursos previstos totalizam Cr\$ 8,4 bilhões, dos quais Cr\$ 2,0 bilhões já em 1987.

**Política de Extensão Rural**

A orientação do Sistema Brasileiro de Assistência Técnica e Extensão Rural (Sibrater) define como público-meta a unidade familiar dos pequenos e médios agricultores.

Operacionalmente, esta meta privilegia quatro linhas de ação a serem executadas no período de 1986-1989:

- assistência técnica e extensão rural ao processo de produção e comercialização de produtos prioritários;
- assistência à família rural;
- estudos e pesquisas para aperfeiçoamento do Sibrater e do processo de difusão de tecnologias; e
- desenvolvimento organizacional de recursos humanos.

Dentro dessas quatro programas enquadram-se todas as ações a serem desenvolvidas pelo Sibrater, que se propõe a prestar assistência a três milhões de agricultores, incluídos entre eles os beneficiários do Plano Nacional de Irrigação.

**Política de Pesquisa Agropecuária**

Tendo em conta o padrão geral de desenvolvimento econômico que se busca neste Plano de Metas, a pesquisa agropecuária deverá orientar-se para:

- a produção de alimentos básicos (arroz, feijão, milho, mandioca e leite), buscando adequar a tecnologia às disponibilidades de recursos típicos de pequenos e médios produtores;
- as grandes culturas, concedendo prioridade e tecnologias compatíveis com a conservação da qualidade ambiental e que sustentem, ao longo do tempo, o processo de produção agrícola na mesma área física;
- as áreas de biotecnologia e microbiologia de solos;
- a poupança da energia fóssil e fontes alternativas renováveis;
- o desenvolvimento de técnicas apropriadas às peculiaridades de cada região;
- o processo de transferência de tecnologia, a partir da estreita articulação com a extensão rural e com as organizações de produtores.

Em 1986, o Sistema Cooperativo de Pesquisa Agropecuária (SCPA) implementará 43 Programas Nacionais de Pesquisa através da execução de 3.371 projetos.

